

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384887	愛媛県	鬼北町	町村 III-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率	
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%	
案内・受付			66.7%	91.1%	
電話交換			71.4%	93.2%	
公用車運転			85.7%	87.9%	
し尿収集			97.2%	98.1%	
一般ごみ収集			100.0%	97.4%	
学校給食(調理)			50.0%	71.6%	
学校給食(運搬)			73.5%	91.2%	
学校用務員事務			25.0%	37.0%	
水道メーター検計			97.9%	98.1%	
道路維持補修・清掃等	○	当面は現状どおりの対応とする。	92.7%	97.2%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%	
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%	
調査・集計			97.1%	96.4%	

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況	→	業務改革効果			

窓口業務の民間委託			
委託状況		委託予定無し	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計		
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】					
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況	→	業務改革効果			

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
25.9%	0.0%	31.3%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
	公的施設	施設導入 数/導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	1 (33.3%)	小規模施設であるため。	0	20.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0 (0.0%)	小規模施設であるため。	0	22.3%
プール	2	0 (0.0%)	小規模施設であるため。	2	34.1%
海水浴場	0	0		0	18.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	3	2 (66.7%)	小規模施設であるため。	0	84.0%
体育施設 (山岳研修、登山の運営)	1	1 (100.0%)		0	72.7%
キャンプ場等	1	1 (100.0%)		0	61.1%
産業情報提供施設	0	0		0	72.0%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	0.0%
開放型研究施設等	0	0		0	-
大規模公園	0	0		0	20.8%
公営住宅	27	0 (0.0%)	小規模施設であるため。	0	4.2%
駐車場	0	0		0	27.5%
大規模公園、斎場等	1	0 (0.0%)	小規模施設であるため。	0	11.5%
図書館	0	0		0	6.8%
博物館 (史跡、民俗、自然、動物等)	1	0 (0.0%)	小規模施設であるため。	1	9.3%
公民館、市民会館	7	0 (0.0%)	直営で運営すべき施設であるため。	7	29.0%
文化会館	0	0		0	14.3%
合宿所、研修所等 (青少年の受容等)	0	0		0	60.0%
特別養護老人ホーム	0	0		0	33.3%
介護支援センター	0	0		0	100.0%
福祉・保健センター	1	1 (100.0%)		0	42.0%
児童クラブ、学童館等	1	0 (0.0%)	小規模施設であるため。	0	25.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	令和2年度	
検討中					
実施しない理由					

類似団体		全国	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
44.4%	35.2%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
(注) 令和2年3月31日時点における状況であること。					
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況	→	業務改革効果			

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

(7)地方会計の整備				【参考】	
作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
(注) 令和2年3月31日時点における状況であること。					
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況	→	業務改革効果			

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.2%	85.2%	80.3%	80.3%